

# 新久喜

発行  
日本共産党  
久喜市委員会  
久喜市南4-11-22  
Tel.22-2365



## 改憲発議 許さない結果に

参議院選挙の結果は、自民・公明・維新による改憲勢力に改憲発議に必要な3分の2の議席を与えませんでした。

これを實現した最大の力は市民と野党共闘による全国32選挙区(1人区)中、10選挙区の勝利です。共闘は立憲主義・民主主義・平和主義を中心とする草の根の運動が大きな力を發揮したことにあります。

国民の選択は、安倍政権による憲法9条の破壊は許さない。安保法制による戦争への道、消費税10%増税による地域経済の疲弊や所得の格差拡大は許さない。など安倍暴走政治を一刻も早く終わらせたいという思いを示したものでした。

## 安倍首相 改憲への執念

安倍首相、選挙後の組閣は「日本会議」に所属する右寄りの大臣をすえ、所信表明では「憲法審査会で論議をしつかりやる」と、任期中の憲法「改正」に向けた強引な姿勢は崩していません。

## 野党連合政権への道

日本共産党は、次の衆議院選挙で「野党連合政権」への道を拓く事が重要と、各野党に協議をよびかけました。

9月12日には「れいわ新選組」と、参議院選挙で合意した13項目の政策を基本に、野党連合政権に向け協力するとの合意を得ました。この流れを加速させる為には、国会での論議、県や地方での共闘が重要です。

## 進む市民と野党の共闘

埼玉では「オール埼玉連絡会」に結集する市民団体と野党が、7度の1万人集会を成功させて来ました。

11月26日には8度目の集会を大宮駅西口で予定しています。また埼玉県15の小選挙区すべてに「市民と野党の連絡会」が作られ共闘が發展しています。

この力が、21年ぶりの日本共産党参議院議員伊藤岳の勝利や大野新知事を誕生させました。今後の総選挙へ布石となるのが市民と野党の本気の共闘です。



山本太郎代表 志位和夫委員長  
「れいわ新選組」と日本共産党が党首会談

そして、野党連合政権への合意形成が日本の将来につながるものになることは間違いないと見られます。

# 野党連合政権へ向け協議開始

## 日本共産党 消費税を5%へ減税 提案

政府は、消費税を「社会保障のため」「財政再建のため」と繰り返して来ましたが、社会保障は切り下げの連続、国の借金は4倍に膨れ上がっています。消費税増税に対して法人税、所得税、住民税は減っています。結局、国民の弱者から吸い上げ、大企業と富裕層をうるおして来たのが消費税です。

緊急に5%へ引き下げることとを提案します。

**消費税** 「10%は耐えがたい」

まずは **5%** にもどし 景気回復を

**財源** 大企業・富裕層の優遇をやめればつくれる

消費税増税分が大企業減税に

消費税=31年間の累計額397兆円

法人3税減収額=累計298兆円

各年度の消費増税から作成

## ホットライン 深刻な地球温暖化

ニューヨーク国連本部「気候行動サミット」で、スエーデンのグレタ・トゥーンベリさん(16歳)は、地球温暖化による海水温上昇に「私たちは絶滅の始まりにあるのにあなた方が話すのは、お金や経済成長ばかり、私たちが裏切る道を選べば許さない」と訴えた。ズバリ!この発言は日本の安倍総理にとって、耳の痛い話だろう。又、国連事務総長のグテレスさんは「20年以降は石炭火力発電所の新設をやめよう!」と呼びかけました。にもかかわらず、日本では現在15基もの石炭火力発電所の建設が進んでいます。石炭は大量の温室効果ガスを排出し、大気汚染を生み出す最悪の自然破壊犯です。

このような日本のエネルギー政策が国際的に強く非難されるのは当然であり、むしろ恥ずべきことではないでしょうか。千葉県を襲った過去最強の狂暴化した台風や、気象変動による農作物への影響、高温による熱中症など生命の危険は、地球温暖化によるものと考えられます。安倍総理はいつでも、どんなこともトランプと「イエス」の行動を取りますが、今度ばかりは世界の若者に呼応し、トランプとは別に国連の「気候変動サミット」に参加してほしかった。(y)